

別記様式第1号（第3関係）

平成 年度島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費
補助金交付申請書

番 号
年 月 日

島根県知事 様

市町村長 （氏 名） 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第3の規定により、島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 円の交付を申請します。

記

- 1 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業市町村実施計画総括表
注）別記様式のとおりとする。

※添付書類

- ・市町村の本補助金交付に関する規定又は要綱
- ・実施要領別紙1の第8の1の（1）に基づき作成された事業実施計画書

別記様式

I 事業の目的

II 事業の内容及び計画

1 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の対象となる事業の内容等

(1) 事業費

事業実施主体名	事業概要	事業費	負担区分			備考
			補助金	市町村費	その他	
	取組主体： 事業内容：	円	円	円	円	
	取組主体： 事業内容：					
	取組主体： 事業内容：					
合 計	事業費					
	附帯事務費					
	計					

(注) 1 「事業概要」「事業費」「負担区分」の欄は、市町村全体で概略を記入すること。

2 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち補助金〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円 うち補助金〇〇〇円」）を記入すること。

別記様式第2号（第4関係）

平成 年度島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金変更承認申請書

番 号

年 月 日

島根県知事 様

市町村長 (氏 名) 印

平成 年 月 日付け指令 第 号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり〇〇（注1）したいので、島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第4の規定に基づき申請します。

記

理由

(注) 1 変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。交付決定を受けた計画書の変更箇所を加筆修正したページを添付して提出すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものを添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

2 補助金の額が増額する場合は、件名の「島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金変更承認申請書」を「島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第4の規定により申請します。」を「下記のとおり変更したいので、島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第4の規定により、補助金 円を追加交付されたく申請します。」とする

別紙様式第3号の1（第5関係）

番 号
年 月 日

島根県知事 様

市町村長（氏名）印

平成 年度 島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金概算払請求書

平成 年 月 日付け指令 第 号で交付決定通知のあったこの補助金について、下記により 円を概算払によって交付されたく申請します。

記

事業実施 主体名	取組主 体名	交 付 決 定		月 日現在 予定出来高		補 助 金			事業完 了予定 年月日	備考
		事業費	補助金 (A)	事業費	補助金	既受領額 (B)	今回請 求額(C)	残 額 (A-B-C)		
		円	円	円	円 (%)	円 (%)	円 (%)	円 (%)		
					(%)	(%)	(%)	(%)		
					(%)	(%)	(%)	(%)		
					(%)	(%)	(%)	(%)		
計					(%)	(%)	(%)	(%)		

- (注) 1 「交付決定」には補助金の交付決定（変更があった場合は変更承認後）の額を記入すること。
 2 「月 日現在予定出来高」は、請求日又はその日以降における予想出来高が確実に見込まれる日現在を記入すること。
 3 「(%)」には、(A)を100%とする割合を記入すること。

島根県知事 様

市町村長 （氏 名）印

平成 年度 島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金
概算払請求書〔繰越分〕

平成 年 月 日付け指令 第 号で交付決定通知のあったこの補助金について、下記により 円を概算払によって交付されたく申請します。

記

事業実施主体名	取組主体名	交付決定		月 日現在 予定出来高		補助金			事業完了 予定年月日	備考
		事業費	補助金 (A)	事業費	補助金	既受領額 (B)	今回請求 額 (C)	残 額 (A-B-C)		
		円	円	円	円 (100%)	円 (100%)	円	円		年度内完了分
					(100%)	(100%)	円	円		
小 計					(100%)	(100%)	円	円		
					(%)	(%)	(%)	(%)		繰越分
					(%)	(%)	(%)	(%)		
小 計					(%)	(%)	(%)	(%)		
計					(%)	(%)	(%)	(%)		

- (注) 1 「交付決定」には補助金の交付決定（変更があった場合は変更承認後）の額を記入すること。
 2 「 月 日現在予定出来高」は、請求日又はその日以降における予想出来高が確実に見込まれる日現在を記入すること。
 3 「(%)」には、(A)を100%とする割合を記入すること。

別記様式第4号（第6関係）

平成 年度島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金遂行状況報告書

番 号
年 月 日

島根県知事 様

市町村長 （氏 名） 印

平成 年 月 日付け指令 第 号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第6の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		月 日までに完了したもの		月 日以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了予定年月日	
	円	円	%	円		

（注）「区分」の欄には、別表1の「区分」の欄に記載された事項について記載すること。
「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第5号の1（第7関係）

平成 年度島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金実績報告書

番 号
年 月 日

島根県知事 様

市町村長 （氏 名） 印

平成 年 月 日付け指令 第 号をもって補助金の交付決定通知のあった本事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第7の規定により、その実績を報告します。

なお、併せて精算額として島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金円の交付を請求します。

- (注) 1 交付申請時に提出した計画書を参考に実績書を作成し添付すること。ただし、事業の実績が交付申請の内容と同様のときは、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」と加筆し、計画書の添付は省略すること。
- 2 軽微な変更があったときは、交付決定を受けた事業計画書のコピーに変更箇所を加筆修正し添付すること。
- 3 事業実施主体に対し、補助金の交付を完了した年月日を記載すること。
- 4 添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿の写し又は補助金調書の写し及び確認のための資料（出来高設計書、財産管理台帳の写し等）を添付し、経費以外に係るものについては、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費見合いのものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）
- 5 外部へ委託した場合は、交付申請時にその委託契約書の案を添付した場合は、委託契約書の写しを添付すること。

別記様式第5号の2（第7関係）

平成 年度島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金
年度終了実績報告書（繰越分）

番 号
年 月 日

島根県知事 様

市町村長 （氏 名） 印

平成 年 月 付け指令 第 号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、島根県補助金等交付規則（昭和32年島根県規則第32号）第10条後段の規定により別紙のとおり報告します。

（注）年度内に完了していない事業種目（施設）について提出すること。

別紙（年度終了実績報告書）

事 項			平成 年度 総量			平成 年度 出来高			翌年度への繰越			概算払 受領額	備 考
			事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金		
市町村附帯事務費													
事 業 費													
市町村名	事業主体名	取組主体名											

別記様式第6号（第7関係）

番 号
年 月 日

島根県知事 様

市町村長 （氏 名） 印

平成 年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知のあった島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金について、島根県畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金交付要綱第7の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1 | 補助金等交付規則第11条の補助金の額の確定額
（平成 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 | 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る
消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |
| 5 | 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載
[] | | |
| 6 | 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載
[] | | |

（注）事業実施主体別の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。
（交付要綱別記様式第5号参照）

別記様式第8号（第11関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

[事業実施主体等] 殿

所在地
商号又は名称
代表者 印

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、島根県及び農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申立てません。

(注) 1 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

2 この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波事務所をいう。

3 「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第7条第2項の規定に基づく排除措置命令又は同法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りではない。